

首都圏中央連絡自動車道
十三間戸地区附帯工工事

特 記 仕 様 書

令和8年1月

東日本高速道路株式会社 関東支社
つくば工事事務所

目 次

1	工事概要	1
2	適用する共通仕様書	1
3	監督員、主任補助監督員の権限	1
4	配置技術者に関する事項	1
5	工事用地等に関する事項	2
6	自工区外盛土場に関する事項	2
7	関連施設その他との関係	2
8	作業日及び作業期間に関する事項	4
9	関連工事に関する事項	5
10	工事費構成内訳書に関する事項	6
11	工程表及び履行報告に関する事項	6
12	工事用道路に関する事項	6
13	支給材料及び貸与品に関する事項	7
14	残存物件の処理に関する事項	8
15	保安に関する事項	8
16	環境保全に関する事項	10
17	再生資源及び建設副産物に関する事項	10
18	部分引渡し及び部分使用に関する事項	11
19	現場環境改善に関する事項	12
20	三者協議会に関する事項	12
21	工事変更等検討会の設置	13
22	完全週休2日工事	13
23	カーボンニュートラル推進工事	14
24	工事細部に関する事項	15
25	割掛対象表の項目に示す工事の内容	30
26	補足事項	30
27	添付資料	
様式-1	工程表	
様式-2	工事履行報告	
様式-3	残存物件調書	
様式-4	再生資材供給可能量の照会について	
様式-5	再生資材使用計画書	
様式-6	工事記録情報 完了届	
様式-7	不動産貸付申請書	
様式-8	間接工事費計画書の提出について	
様式-9、別添	間接工事費増加費用の負担額に関する協議書、変更間接工事費計画書	
様式-10	間接工事費増加費用見積書	
様式-11	間接工事費増加費用の負担同意書	
様式-12、別添	材料調達変更計画書の提出について、材料調達変更計画書	
様式-13	材料調達実績報告書の提出について	
別添-1	〇〇自動車道 〇〇工事 三者協議会協定書(案)	
別添-2	取得報告書	
別添-3	実績価格調査票	
別添-4	カーボンニュートラル施工計画書(提案項目)	

1. 工事概要

1-1 工事箇所

一般国道468号 首都圏中央連絡自動車道
(自) 茨城県稲敷市月出里 (STA159+00)
緯度 35° 58' 30" 経度 140° 15' 59"
(至) 茨城県稲敷郡河内町十三間戸 (STA288+60)
緯度 35° 54' 10" 経度 140° 22' 20"

1-2 施工内容 総延長 約 12,960m
 施工延長 約 1,040m

2. 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「土木工事共通仕様書」(以下「共通仕様書」という。)は、令和7年7月版とする。

3. 監督員、主任補助監督員の権限

3-1 監督員の権限

契約書第9条第2項の規定に基づき監督員に委任した権限について、共通仕様書1-6-1「監督員の権限」の規定に次を加えるものとする。

(16)「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(平成12年5月31日法律第104号、最終改正令和7年6月1日法律第68号 以下「建設リサイクル法」という。)第18条の規定に基づく報告先

3-2 主任補助監督員の権限

共通仕様書1-6-3「主任補助監督員」(2)のほか、主任補助監督員に委任した権限は次のとおりである。

(1) 共通仕様書に規定する監督員の権限のうち、下表の事項

章	項 目	内 容
1-25-1	安全対策	・安全教育の提出先
1-60	工事看板の設置	・設置が困難な場合の理由書の提出先
19-3-3	交通規制計画	・交通規制工実施報告書の提出先
19-4-3	交通保安要員計画	・交通保安要員実施報告書の提出先

4. 配置技術者に関する事項

4-1 配置技術者の資格及び工事経験

配置技術者に求める経験及び資格は、本工事の入札公告(説明書)、見積方依頼書のいずれか(以下「入札公告等」という。)に示すとおりとする。

4-2 特例監理技術者が兼務できる工事について

共通仕様書1-7-3「現場代理人等の配置」(4)に規定する特例監理技術者が兼務できる工事は、以下に示す市町村の範囲とする。

イ) 対象範囲

首都圏中央連絡自動車道 坂東ICから大栄JCT

上記を通過する市町村(坂東市、常総市、つくば市、牛久市、阿見町、龍ケ崎市、稲敷市、河内町、神崎町、成田市)

5. 工事用地等に関する事項

5-1 借地に関する事項

借地範囲は「借地図」に示す箇所とし、その地先名称並びに面積は次のとおりとする。

番号	測 点	場 所	面 積	期 間
1-1	借地部1	茨城県稲敷郡河内町 十三間戸～茨城県稲敷郡河内町 十三間戸	約 17,000m ²	～令和8年11月 (延長予定 発注者にて協議)

本借地は、前項に示す時期で発注者が借地し、受注者に無償で貸与するものとする。受注者は、この敷地について本工事を完成する目的以外で使用してはならない。

6. 自工区外盛土場に関する事項

6-1 自工区外盛土場

6-1-1 自工区外盛土場の位置

自工区外盛土場は、「位置図(4)」及び下表のとおりとする。

番号	名 称	盛土可能量	補償費	摘 要
2-1	成田盛土場	約 4,300m ³	無償	位置図(4) 参照 成田空港

なお、これらに要する費用は関連する単価表の項目の単価に含まれるものとし別途支払は行わないものとする。

6-1-2 自工区外盛土場の施工計画

受注者は、自工区外盛土場の施工に先立ち搬出時期・方法及び範囲等を記載した施工計画書を監督員に提出し、承諾を得なければならない。

6-1-3 その他

受注者は、盛土が完了後監督員に通知し、土量及び後片付け等の確認を受けるものとする。

7. 関連施設その他との関係

共通仕様書 1-10 「関係官公署及び関係会社への手続き」に示す本工事に関連する主な施設及び管理者は、下表のとおりとする。

(1) 道路関係

道路等名	道路等管 理者名	位 置	摘 要
町道(河)4021号線	河内町	位置図(3) 参照	
町道(河)4013号線	河内町	位置図(3) 参照	
町道(河)4016号線	河内町	位置図(3) 参照	
側道①(新利根川橋P33付近)	河内町	位置図(3) 参照	
側道②(新利根川橋P35付近～P42付近)	河内町	位置図(3) 参照	
町道(河)4017号線	河内町	位置図(3) 参照	
町道(河)4020号線	河内町	位置図(3) 参照	
町道(河)4027号線	河内町	位置図(3) 参照	
町道(河)2-211号線	河内町	位置図(3) 参照	
町道(河)4060号線	河内町	位置図(3) 参照	
側道③(新利根川橋P53～P56)	河内町	位置図(3) 参照	

(2) 規制関係

道路名	交通管理者等名	位 置	摘 要
町道(河)4016号線	茨城県警 稲敷警察署	位置図(3) 参照	工事に伴う現道閉鎖
側道①(新利根川橋P33付近)	茨城県警 稲敷警察署	位置図(3) 参照	工事に伴う現道閉鎖
側道②(新利根川橋P35～P42付近)	茨城県警 稲敷警察署	位置図(3) 参照	工事に伴う現道閉鎖
町道(河)4017号線	茨城県警 稲敷警察署	位置図(3) 参照	工事に伴う現道閉鎖
町道(河)4020号線	茨城県警 稲敷警察署	位置図(3) 参照	工事に伴う現道閉鎖
町道(河)2-211号線	茨城県警 稲敷警察署	位置図(3) 参照	工事に伴う片側交互通行規制
町道(河)4060号線	茨城県警 稲敷警察署	位置図(3) 参照	工事に伴う片側交互通行規制
側道③(STA. 287+20付近～STA. 288+00付近)	茨城県警 稲敷警察署	位置図(3) 参照	工事に伴う片側交互通行規制

(3) 河川・水路・埋設パイプライン関係

河川等名	河川等管理者名	位 置	摘 要
金江津一号幹線排水路	関東農政局 利根川水系土地改良調査 管理事務所	STA. 278+20付近	
排水路	新利根川土地改良区	STA. 278+80付近 STA. 281+60付近 STA. 282+90付近	
埋設パイプライン	新利根川土地改良区	STA. 278+30付近 STA. 280+30付近 STA. 283+00付近 STA. 286+80付近	

(4) 電力、通信施設関係

施設等名	施設等管理者名	位 置	摘 要
通信埋設管	NTTインフラネット(株)	STA. 286+80付近	埋設
電力埋設管	東京電力パワーグリッド(株)	STA. 286+80付近	埋設

(5) 水道施設関係

施設等名	施設等管理者名	位 置	摘 要
上水道	河内町水道管理事務所	STA. 286+80付近	埋設

上記施設関係について、受注者の施工上の理由から再移設を行う場合は、受注者の負担で行うものとする。なお、この場合、事前に再移設計画を監督員宛に提出し、承諾を得るものとする。

受注者は、上表以外の本工事に関係する施設等を発見したときは、監督員に通知し、監督員の指示に従わなければならない。

8. 作業日及び作業期間に関する事項

8-1 作業期間

共通仕様書 1-1-3 「作業日」の規定による他、下表に示す期間は作業を行ってはならない。やむを得ず作業を行う必要がある場合は、受注者は、事前にその理由を監督員に連絡するものとする。

期 間(予定)	区 間	対象工種
4月1日～9月30日（農繁期）	全工事区間 ただし、耕土復旧面積求積図の（１）、（４）、（５）、（６）、（７）、（８）、（９）、（１０）、（１２）はこれによらない。	圃場設備復旧工

8-2 市道等閉鎖

閉鎖済みの市道は下表（１）に示すとおりである。閉鎖とは下表の期間において一般車両の通行ができないことをいう。市道等閉鎖の区間及び期間は現時点における予定であり、変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとする。なお、対象市道等は「位置図」に示すものとする。

（１）市道等閉鎖区間および時期

路線名	閉鎖区間	閉鎖時期
側道①(新利根川橋P33付近)	位置図（３）	工事期間中
町道(河)4017号線	位置図（３）	工事期間中
町道(河)4020号線(新利根川橋P34～P35)	位置図（３）	工事期間中
側道②(新利根川橋P35～P42付近)	位置図（３）	工事期間中
町道(河)4016号線(新利根川橋P36～P38)	位置図（３）	工事期間中

8-3 一般道の交通規制及び通行止め

下表に示すとおり、道路管理者との協議に基づき一般道において交通規制及び通行止めを予定している。交通規制とは下表の期間において道路の一部を規制して施工をおこなうことをいう。通行止めとは下表の期間において一時的に一般車両の通行ができないことをいう。また、交通規制及び通行止めの時期、時間帯及び回数は現時点における予定であり、変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとし、受注者はこれに従わなければならない。なお、一般道の交通規制及び通行止めに関する費用は、諸経費に含むものとする。

（１）交通規制

道路名	規制時期	可能時間帯	摘要
町道(河)2-211号線	工事期間中	8:00～17:00	工事用道路撤去
町道(河)4060号線	工事期間中	8:00～17:00	工事用道路撤去
側道③(STA. 287+20付近～STA. 288+00付近)	工事期間中	8:00～17:00	工事用道路撤去

(2) 通行止め

道路名	時期	回数	通行止め 可能時間帯	摘要
町道(河)2-211号線	工事期間中	3回	終日	仮設床版撤去

8-4 工事用道路の通行制限

工事用車両の通行制限は、工事用車両の通行ができないことをいい、該当区間については下表のとおりとする。

区 間	摘要
側道②(新利根川橋P42付近)	排水路上 位置図(3)参照

9. 関連工事に関する事項

9-1 契約書第2条に規定する発注者または他の機関の発注に係る第三者が施工する他の工事は下表のとおりとする。

工事名	主な関連事項	予定工期	施行主体	受注者名
首都圏中央連絡自動車道 新利根川橋（鋼上部工）西工事	工事区間の重複	令和4年8月5日～ 令和8年8月31日	東日本高速道路(株) つくば工事事務所	(株)横河ブリッジ
首都圏中央連絡自動車道 神崎大栄舗装工事	工事区間の重複	令和6年10月19日 ～令和9年7月5日	東日本高速道路(株) つくば工事事務所	世紀東急工業(株)
首都圏中央連絡自動車道 阿見東IC～大栄JCT間遮音壁工事	工事区間の重複	令和6年11月30日 ～令和8年6月22日	東日本高速道路(株) つくば工事事務所	(株)トラスト
首都圏中央連絡自動車道 牛久阿見IC～大栄JCT間造園工事	工事区間の重複	未定	東日本高速道路(株) つくば工事事務所	未定
首都圏中央連絡自動車道 つくばJCT～大栄JCT間CCTV設備工事	工事区間の重複	令和6年3月28日 ～令和8年10月13日	東日本高速道路(株) つくば工事事務所	東邦電気工業(株)
谷和原管内道路保全工事	工事区間の重複	通年	東日本高速道路(株) 谷和原管理事務所	(株)ネクスコメンテナンส์関東
谷和原管内施設保全工事	工事区間の重複	通年	東日本高速道路(株) 谷和原管理事務所	(株)ネクスコ東日本エンジニアリング
R7圏央道利根川 神崎地区外護岸工事	工事区間の重複	令和7年9月12日 ～令和8年6月19日	国土交通省関東地方整備局常総国道事務所	東邦建設(株)
経営体育成基盤整備事業 十三間戸地区第2工区パイプライン工事	工事区間の重複	令和7年9月10日 ～令和8年3月13日	茨城県県南農林事務所 稲敷土地改良事務所	細谷建設工業(株)

工事名	主な関連事項	予定工期	施行主体	受注者名
経営体育成基盤整備事業 十三間戸地区第3工区パイプライン工事	工事区間の重複	令和7年9月4日～ 令和8年3月13日	茨城県県南農林事務所 稲敷土地改良事務所	栗山工業（株）

なお、記載している工事は現時点での予定であり、追加及び変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとする。

10. 工事費構成内訳書に関する事項

10-1 工事費構成内訳書の提出

契約書第3条第1項に規定する「設計図書に基づく工事費構成内訳書」は、土木関係書類提出マニュアル（様式第15号）のとおりとする。

なお、提出は土木関係書類提出マニュアル（様式第14号）及び共通仕様書1-19-1「工程表の提出」で規定する工程表（様式-1）と合わせて提出するものとする。また、工事費構成内訳書の提出は、当初契約締結時とし、契約変更時の提出は要しないものとする。

11. 工程表及び履行報告に関する事項

共通仕様書1-19-1「工程表の提出」及び1-19-2「履行報告」に規定する工程表（様式-1）の記入方法は次のとおりとし、履行報告書（様式-2）と合わせて提出するものとする。
なお、着工日前の余裕期間にあっては、報告不要とする。

(1) 共通仕様書1-19-1「工程表の提出」に規定する工程表

- 1) 準備工・後片付けは、工程のみを棒グラフで記入する。
- 2) 準備工・後片付け以外の項目は、工程を棒グラフで記入し、棒グラフの上段に各月ごとに累計計画出来高（%）を記入する。
- 3) 右側摘要部分の目盛に従い計画出来高累計曲線を記入する。
- 4) 工程表に示す項目は下表のとおりとする。

工程表の項目	単価表の項目
工事用道路撤去工	工事用道路撤去工
用排水工	用排水溝、用排水管、集水ます、油水分離ます
復旧工	復旧工、圃場設備復旧工
撤去工	仮置き場撤去工、構造物取壊し工、撤去工
調整池復旧工	コンクリートブロック積工、裏込め砕石、基礎工、プレキャストL型擁壁、構造物掘削、鋼矢板撤去、堤体盛土、進入路整備、作業ヤード整備
雑工	上記以外の合計

(2) 共通仕様書1-19-2「履行報告」に規定する工程表

前項、工程表に次の事項を記入し報告するものとする。

- 1) 棒グラフの下段に当月までの累計実施出来高を記入し、翌月以降の予定を（ ）で記入する
- 2) 計画出来高累計曲線に当月までの累計実施出来高及び翌月以降の予定を点線で記入する。

12. 工事用道路に関する事項

12-1 工事用道路の指定

共通仕様書1-22-1「工事用道路の指定」の規定に基づき指定する工事用道路は、「位置図(2)、(3)、(4)」及び下表のとおりとする。

番号	路線名又は場所	片側車線巾員	延長	路面	用地	使用開始時期	施工者	散水・清掃等の維持	備考
3-1	県道 103 号 江戸崎下総線	3.5m	—	As 舗装	無償	—	—	不要	既設
3-2	県道 11 号 取手東線	3.5m	—	As 舗装	無償	—	—	不要	既設
3-3	側道③	4.0m (全巾)	150m	As 舗装	無償	—	—	必要	既設
3-4	側道進入路	4.0m (全巾)	150m	As 舗装	無償	—	—	不要	既設
3-5	工事用道路 A 1	5.0m (全巾)	930m	碎石	無償	—	首都圏中央連絡 自動車道 十三間 戸地区整備工事	必要	既設
3-6	県道 79 号 横芝下総線			As 舗装	無償	—	—	不要	既設
3-7	県道 63 号 成田下総線			As 舗装	無償	—	—	不要	既設
3-8	国道 408 号			As 舗装	無償	—	—	不要	既設
3-9	国道 51 号			As 舗装	無償	—	—	不要	既設
3-10	県道 115 号 久住停車場十 余三線			As 舗装	無償	—	—	不要	既設
3-11	盛土場進入路				無償	—	—	不要	既設

散水・清掃等の維持に要する費用については、関連する単価表の項目の単価に含むものとし別途支払は行わないものとする。

なお、補修の必要が生じ監督員が指示した場合は、その指示に従わなければならない。これに要する費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

1 2 - 2 工事用道路の維持・補修

土運搬及び資機材搬入等による既設道路等への泥土持ち出し防止のため泥落とし装置を設置するものとし、工事完了後に撤去するものとする。これに要する費用については、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

なお、監督員が泥落とし装置の配置の変更を指示した場合は、これに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

名 称	数量	設 置 場 所	期 間
泥落とし装置（乾式）	1 基	工事用道路出入口 新利根川橋P53-P54間	土運搬期間中

1 3. 支給材料及び貸与品に関する事項

1 3 - 1 支給製品

共通仕様書 1 - 2 4 - 1 「支給材料及び貸与品」に規定する支給製品は、下表のとおりとする。
監督員の指示により引渡し場所を変更する場合は、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

品名	寸法等	数量	引渡時期	引渡し場所
用排水溝	Ds-PuL [^] (D)・0.30・ 0.30 (L=2.0m) 173 本、蓋含む	346m	工事着手後 速やかに	仮置き場 A
用排水溝	Ds-Hf・0.60・0.90 (L=2.0m) 80 本	160m	工事着手後 速やかに	仮置き場 A

用排水溝	Ds-Hf・0.60・1.20 (L=2.0m) 222 本	444m	工事着手後 速やかに	仮置き場 A
用排水溝	Ds-Hf・0.80・1.20 (L=2.0m) 43 本	86m	工事着手後 速やかに	仮置き場 A
用排水管	P(H)・1・φ0.30 (L=2.1m) 2 本	4.2m	工事着手後 速やかに	仮置き場 A
用排水管	P(H)・1・φ0.60 (360°) 4 本	7.3m	工事着手後 速やかに	仮置き場 A
ガードレール	ビーム及び支柱	116m	工事着手後 速やかに	仮置き場 A
取水設備	取水ます、給水バルブ	9 箇所	工事着手後 速やかに	仮置き場 A

1 4. 残存物件の処理に関する事項

1 4-1 発生する残存物件と引渡し方法

本工事で発生する残存物件及び引渡し方法等は下表のとおりとする。なお、残存物件を引渡す場合は、残存物件調査（様式-3）を提出するとともに、その数量の確認を受けるものとする。

品名	寸法等	数量	単位	引渡し方法
目隠し板	詳細図参照	176.0	m	発注者に引渡し ・引渡し場所（位置） 新利根川橋高架下（P50～53付近）
B型フェンス		826.2	m	
Cf・0.75・0.75		638.7	m	
鋼矢板		36.2	t	

なお、これらに要する費用は関連項目の契約単価に含むものとし別途支払いは行わないものとする。

1 4-2 残存物件の売却処分について

監督員の指示により、本特記仕様書 1 4-1 「発生する残存物件と引渡し方法」で示した残存物件について受注者による売却処分を追加する場合がある。この場合は、受注者はその指示に従うものとし、残存物件の売却額については監督員と受注者間で別途協議し定めるものとする。

1 5. 保安に関する事項

1 5-1 安全管理の強化

1 5-1-1 現場内の安全管理

施工計画書に基づく作業手順の徹底及び安全管理責任者による現場の管理・確認と是正指導を徹底するものとする。

1 5-1-2 新規入場者教育

新規入場者教育については、全ての使用人等に対して行うものとし、教育終了の確認、教育未了者の入場抑止手段などに留意して、受注者が確実に実施するものとする。

1 5-1-3 注意喚起の方法

発注者が提供する他工事の事故情報に基づき実施する注意喚起や現場点検にあたっては、当該工事に状況を置き換え、点検項目を設定するなどより具体的に実施し、不備があれば速やかに改善するものとする。

1 5-1-4 工事用車両後退時の安全対策

受注者は、工事用車両の後退時においては電子ホイッスル、ハンズフリータイプのトランシーバー等の使用等、誘導員が後退する車両への指示を確実に伝達できる対策を講じるものとする。

工事用車両の後退が夜間となる場合は、発光式の脚絆、発光式のアームバンド等を装着等、誘導員の視認性を向上させる対策を講ずるものとする。

また、上記対策について、施工計画書を監督員に提出するとともに、作業手順書への記載とKY等の実施により関連する全ての使用人等に対して指導を徹底するものとする。

1 5 - 1 - 5 資機材落下防止

特に道路・鉄道との交差または近接箇所及び高速道路等での資機材の飛散・落下に伴う公衆災害の防止対策について徹底するものとする。

1 5 - 1 - 6 標識等の設置

共通仕様書 1 - 2 5 - 1 (1) 及び (4) に示す第三者の安全措置として、必要とする箇所及び期間において、工事標示板、注意喚起表示及び安全施設類を設置するものとする。

また、現道を掘削する場合や迂回路を設ける場合等は、堅固なバリケード、保安灯等による施工箇所の明示により、交通車両及び一般通行人の転落を未然に防止する措置を講ずるものとする。

1 5 - 1 - 7 現場内の安全整備

受注者は、工事地域内の安全管理上の監視及び不稼働日の保安に係る巡視を行う者は、常に腕章を着用してその所在を明らかにするとともに、警笛等の安全指示器を携行して安全確保のための合図、水溜りの有無、現場の整理整頓及び後片付け状況等、現場内確認及び点検を行うものとする。なお、これらに要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

1 5 - 1 - 8 転倒防止に関する事項

受注者は、施工基面となる地盤上に 25 t 吊り能力以上の移動式クレーンまたはモンケンを除く杭打機等（基礎工事用機械の車両系建設機械）を使用する場合は、地盤及び地耐力の確認方法に関する内容を含めた転倒防止対策について、施工計画書を監督員に提出するものとする。

1 5 - 2 架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故の防止対策

1 5 - 2 - 1 架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故の防止

受注者は、一般道に位置する架空線等上空施設及び地下埋設物の損傷事故を防止するために近接箇所の工事の施工にあたっては、「架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故防止マニュアル [Ver. 1. 2]（平成 28 年 10 月・東日本高速道路㈱関東支社）」（以下「埋設物等事故防止マニュアル」という。）に基づき万全の措置を講じるものとする。なお、「埋設物等事故防止マニュアル」は契約後に貸与する。

1 5 - 2 - 2 埋設物等損傷事故防止監理者

- (1) 受注者は、一般道に位置する地下埋設物の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の「埋設物等損傷事故防止監理者」（以下「損傷事故防止監理者」という。）を定め、監督員に通知するものとする。
- (2) 損傷事故防止監理者は「埋設物等事故防止マニュアル」の内容を十分理解し、埋設物等の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘及び近接工事作業時に立会い、事故防止に関する指導、監督を行うものとする。
- (3) 損傷事故防止監理者は、現場代理人・主任技術者（監理技術者）及び専門技術者（光通信ケーブル等損傷事故の防止の事項を記載している場合は光ケーブル等損傷事故防止監理者を含む）と兼ねることができるものとする。

1 5 - 2 - 3 地下埋設物の確認等について

- (1) 地下埋設物については、貸与された資料等を確認のうえ、詳細については、埋設物の管理者及び監督員と受注者の立会のもと、現地で確認するものとする。
- (2) 本工事に近接する地下埋設物は、下表のとおりである。

地下埋設物の種類	管理者	箇所	条件等	貸与する資料	摘要
上水道管	河内町水道管理事務所	STA. 286+80付近	埋設表示なし	平面図 (先行工事の試掘結果含む)	
通信埋設管	NTTインフラネット(株)	STA. 286+80付近	埋設表示なし		
電力埋設管	東京電力パワーグリッド(株)	STA. 286+80付近	埋設表示なし		
埋設パイプライン	新利根川土地改良区	STA. 278+30付近 STA. 280+30付近 STA. 283+00付近 STA. 286+80付近	埋設表示なし		

- (3) 試掘について、監督員が必要として認めた場合には、試掘工を追加する。なお、これに要する費用については、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

1 6. 環境保全に関する事項

1 6 - 1 砂塵等の防止

受注者は、工事用機械及び車両の走行による砂塵等の被害を第三者に及ぼさないよう善良な管理を行うものとする。

1 6 - 2 騒音等に関する配慮

受注者は、施工に伴う工事用機械及び車両の騒音対策について、近隣の地域住民へ十分な配慮を講じて施工を行うものとする。

1 6 - 3 環境保全に関する費用

環境保全に関する費用については、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

1 7. 再生資源及び建設副産物に関する事項

1 7 - 1 再生資材の使用

- (1) 再生資材は、下表に示す単価表の項目の単価を構成する材料に使用するものとする。

単価表の項目	再生資材の種類	数 量	摘 要 指 針 等
18- (3) 簡易舗装工 加熱アスファルト表層工A (t=5cm)	表層用再生加熱 アスファルト混合物	約20 t	舗装再生便覧 ((社) 日本道路協会) 密粒13mm

- (2) 受注者は前項(1)示す建設発生土以外の再生資材の施工にあたっては、その都度、再資源化施設に品質及び供給可能量の照会(様式-4)を行うものとする。
- 照会に当り再資源化施設は、次の手順で選定するものとする。
- イ) 再生骨材等及び再生加熱アスファルト混合物にあつては、当該工事現場から概ね40kmの範囲内(再生加熱アスファルト混合物は、更に運搬時間が1.5時間の範囲内)の再資源化施設とする。
- ロ) 上記範囲内に複数の再資源化施設がある場合は、運搬距離の近い順に品質証明ができる3施設程度とする。

- (3) 受注者は前項(2)による照会により、工事目的物に要求される品質が確保されない場合、または再生資材の供給が当該施工箇所の全数量を確保できない場合は、監督員に報告(様式-5)し、その指示に従うものとする。

17-2 建設副産物の活用等

- (1) 共通仕様書1-28「建設副産物」の規定に基づき指定する建設副産物の取扱いは、下表のとおりとする。

建設副産物の種類	発生場所	数量	活用方法等
アスファルト・コンクリート塊	アスファルト舗装版取壊し箇所	約1t	再資源化施設
建設発生土	工事用道路撤去箇所、大型土のう撤去箇所、構造物掘削等	約4,300m ³	本特記仕様書6-1自工区外盛土場に関する事項による

- (2) 再資源化をする施設の名称及び所在地

特定建設資材 廃棄物の種類	施設の名称	所在地	受入条件
アスファルト・コンクリート塊	(株)美浦クリーン	茨城県稲敷郡美浦村大字布佐字七曲り1732-1 現場より約20km	定休日：土曜日・日曜日・祝日 受入時間：8：00～17：00

記載している事項については、積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお、受注者が提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

17-3 再生資材の使用及び建設副産物の活用等に要する費用

再生資材の使用及び建設副産物の活用等に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし別途支払は行わないものとする。ただし、監督員が必要であると認めて再生資材の使用及び建設副産物の活用等の変更を指示した場合、受注者はその指示に従うものとする。なお、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

18. 部分引渡し及び部分使用に関する事項

18-1 工事の部分使用

共通仕様書1-49-1「適用範囲」の規定に基づき部分使用する箇所及びその使用開始時期は、下表のとおりとする。

箇所	使用開始時期	使用理由	摘要
12号調整池及び接続する用排水溝、油水分離ます(STA. 280+40～STA. 282+80)	12号調整池及び接続する用排水溝等の復旧施工完了後	調整池を使用するため	位置図(3)参照
借地部(1)～(23)	借地部(●)毎の施工完了後 (●は借地箇所を示す)	借地返還のため	・本特記仕様書5-1「借地に関する事項」によるものとする。 ・耕土復旧面積求積図(1)～(3)参照

19. 現場環境改善に関する事項

受注者は、工事現場の現場環境改善を図るため、現場事務所、作業員宿舎、休憩所または作業環境等の改善を行い、快適な職場を形成するとともに、地域との積極的なコミュニケーション及び現場周辺の美装化に努めるものとする。

実施する内容については以下のとおりとし、共通仕様書1-20-1「施工計画書の提出」に規定する施工計画書に具体的な実施方法を記載するものとする。本件に関する費用については、諸経費に含むものとし、別途支払いは行わない。

ただし、監督員が高速道路事業のPR用に特別な看板の設置等を指示した場合は、その指示に従うものとし、これに要する費用は、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

なお、本件に関する取り組みについては、本特記仕様書23に示すカーボンニュートラル推進工事の取り組みとしては認めない。

計上費用	実施する内容（率計上分）
現場環境改善 （仮設備関係）	・緑化、花壇
現場環境改善 （営繕関係）	・デザインボックス（交通誘導警備員待機室） ・現場休憩所の快適化
現場環境改善 （安全関係）	・盗難防止対策（警報機等）
地域連携	・地域対策費（地域行事等の費用含む）

20. 三者協議会に関する事項

20-1 三者協議会の開催の予定

本工事においては、監督員が受注者及び本工事における次の設計を実施し成果を納品した者（以下「設計者」という。）と協同して、設計の理念及び意図に関わる理解を深め、適切な工事目的物の完成に資するよう技術情報の確認及び交換を行うことを目的として「本工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）」を開催することを予定している。

- (1) 用排水構造物の検討
- (2) 調整池構造の検討

20-2 三者協議会協定書の締結

監督員が、前項の工事に係る三者協議会の参加の同意を設計者から得た場合は、受注者は、本特記仕様書別添-1に示す「〇〇自動車道 〇〇工事 三者協議会協定書(案)」に基づく、協定書を締結するものとする。

20-3 三者協議会の開催の決定等

監督員は、協定書の締結後、協定書の条項に基づき、必要の都度、三者協議会の開催を決定するものとする。

受注者は、三者協議会の開催について発注者に協力すると共に三者協議会による十分な成果を得るための取組みを行うものとする。

20-4 三者協議会の開催に要する費用

監督員は、三者協議会の開催に要する費用のうち、会議運営に要する費用及び設計者の三者協議会への出席に要する費用を負担するものとする。

受注者の三者協議会への参加は、共通仕様書1-5「設計図書の貸与、照査及び使用制限」及び1-17「技術業務」の業務範囲とし、出席に要する費用は受注者の負担とする。

2 1. 工事変更等検討会の設置

本工事は、工事の変更手続きの透明性及び公正性の向上や適正な工期確保を目的に、発注者と受注者が一堂に会して、工事の変更等の妥当性の審議及び工事工程クリティカルパス等の共有並びにこれらに伴う工事中止等の判断等を行う場として開催する「工事変更等検討会」の試行対象工事である。

「工事変更等検討会」の運用にあたっては、契約締結後、監督員より別途通知するものとする。

2 2. 完全週休2日工事

本工事は、監督員と受注者双方が工程調整を行うことにより、完全週休2日を達成するよう工事を実施する「完全週休2日工事（発注者指定方式）」である。

2 2-1 定義

- (1) 「完全週休2日」とは、対象期間の全ての週において、1週間に2日以上現場閉所を行ったと認められる状態をいう。なお、共通仕様書1-1-3「作業日」に示す期間については、原則、作業を行ってはならないものとする。
- (2) 「対象期間」とは、着工日から工事完成日までの期間をいう。
- (3) 「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて1日を通して現場及び現場事務所が閉鎖された状態をいう。なお、降雨・降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日に含めるものとする。

2 2-2 履行確認（完全週休2日確保の確認方法）

- (1) 現場閉所を行うときは、工程会議等により監督員が事前に把握している場合を除き、事前に監督員にメール等で連絡を行うものとする。
- (2) 受注者は、工事完了後に、完全週休2日の取得結果が確認できる「取得報告書」（別紙-2）を作成し、監督員へ提出するものとする。また、工事途中において、監督員より「取得報告書」の作成及び提出を求められた場合は、その求めに応じるものとする。
- (3) 監督員は、受注者から提出された「取得報告書」及び共通仕様書1-1-9-3「週間工程表」に規定する工事实績等を基に、完全週休2日の取得状況を確認するものとする。なお、1週間の定義は「着工日の曜日始まり」を基本とし、7日間に満たない週は除くものとする。
- (4) 履行確認の結果、完全週休2日以上現場閉所が確保されなかったものは、請負代金額を減額変更するものとする。

2 2-3 工期

本工事は、共通仕様書1-1-2「着工日」の規定によらず、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した余裕期間内（工事着手までの間）で、受注者が工事の始期を任意に設定することができる。

余裕期間内は、主任技術者又は管理技術者を設置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、現場事務所の設置、資材の搬入、仮設工事または測量等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、受注者が設定した工事の始期までに、「工事打合簿」にて監督員に着工日を通知した上で、工事に着手しなければならない。

余裕期間（工事着手期限）：契約保証取得の日の翌日から60日間（まで）

2 2-4 完全週休2日工事に要する費用

2 2-4-1 補正対象項目及び補正方法

見積活用方式を採用する工事において、見積対象とした項目においては、最終参考見積書の内訳（材料、労務費、機械経費、その他、割掛費等）を確認し、完全週休2日に係る費用が含まれていないものについては、NEXCOの「土木工事積算基準（4週8休）」における「現場閉所による4週8休以上の確保：週単位」を適用し、補正額を算出するものとする。

また、完全週休2日の確保を本特記仕様書22-2「履行確認（完全週休2日確保の確認方法）（2）」による確認後、完全週休2日以上現場閉所が確保されなかったものは、請負代金額のうち補正分を減額変更するものとする。

なお、減額費用の算出方法等の取扱いについては、共通仕様書1-33-1「新単価」の規定によるものとし、見積対象とした項目においては、最終参考見積書に記載している完全週休2日に係る費用の内訳（材料、労務費、機械経費、その他、割掛費等）に基づき減額変更を行うものとする。最終参考見積書に内訳の記載がないものについては、NE X C Oの「土木工事積算基準（4週8休）」における「現場閉所による4週8休以上の確保：週単位」を適用し、減額費用を算出するものとする。

22-4-2 支払

完全週休2日工事に要する費用は、関連する単価項目の単価及び諸経費に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

23. カーボンニュートラル推進工事

本工事は、カーボンニュートラルを推進するため、工事受注者が工事の施工にあたりカーボンニュートラルに向けた取り組みを行うことで、インセンティブとしてしゅん功時の請負工事成績評定（以下、「成績評定」という。）での加点評価を受けることができる工事である。

23-1 評価対象となる取り組み

本工事において、カーボンニュートラルへの取り組みとして、成績評定において加点評価対象となる取り組みは、以下の（1）～（5）のすべてを満たす取り組みで監督員が認めたものとする。

- （1）本工事で行う取り組み
- （2）次のいずれかを行う取り組み
 - ・CO2排出量の削減に寄与する取り組み
 - ・CO2の吸収に寄与する取り組み
 - ・CO2の発生を低減して製造された資材等を活用した取り組み
- （3）成績評定で重複して加点評価しない取り組み
- （4）本工事において実施が確認できる取り組み
- （5）本工事の安全や目的物の品質に影響を与えない取り組み

なお、取り組み内容について、規模・数量・期間は問わないものとする。

23-2 取り組みの提案及び加点評価対象の通知

- （1）受注者は取り組みを提案する場合、カーボンニュートラル施工計画書（様式-14）に「提案内容」及び「取り組みにより削減される概算CO2排出量」を記載し、監督員に提出するものとする。
- （2）監督員は、提出されたカーボンニュートラル施工計画書の内容を確認し、しゅん功時の成績評定において本特記仕様書「23-1」に示す加点評価対象となる提案であるのか否かを工事打合簿により受注者へ通知するものとする。

なお、監督員が受注者の提案を評価対象と認めない場合、受注者はカーボンニュートラル施工計画書の再提出又は取り下げができるものとする。

23-3 履行確認

- （1）受注者は、カーボンニュートラル施工計画書に示す取り組みの履行完了報告を土木工事共通仕様書様式第19,20号の「創意工夫・社会性等に関する実施状況」及び「創意工夫・社会性等に関する実施状況（説明資料）」により監督員に提出するものとする。
- （2）監督員は、受注者から提出された「創意工夫・社会性等に関する実施状況」及び「創意工夫・社会性等に関する実施状況（説明資料）」により確認するものとする。

受注者が提出したカーボンニュートラル施工計画書に示す取り組みに要する費用は、受注者の負担とする。

24-1 施工計画書

- 1) 地下埋設物関連事故防止の対策
- 2) 供用路線の近接施工に伴う既設構造物の損傷防止対策

単価表の項目末尾名称に（R）を表記する項目は本特記仕様書 1 3 - 1 支給製品で保管された材料を再利用するものをいう。

24-3-1 コンクリートブロック積工

共通仕様書 4-17 に規定する単価表の項目の種別は次のとおりとする。

(2) 支 払

共通仕様書 4-17-6 に規定する支払に下記を追加する。

24-3-2 裏込め砕石

共通仕様書4-19に規定する単価表の項目の種別は次のとおりとする。

(2) 支 払

共通仕様書 4-19-5 に規定する支払に下記を追加する。

24-3-3 基礎工

共通仕様書４－２０に規定する単価表の項目の種別は次のとおりとする。

単価表の項目	内容	摘要
基礎工 コンクリート基礎工 A	コンクリートブロック積みの基礎工 1) コンクリートブロック積み施工箇所の掘削、埋戻し 2) 均しコンクリート (t=10cm) の施工 3) コンクリート基礎の施工	<ul style="list-style-type: none"> ・12号調整池 ・均しコンクリート及び型枠含む ・残土については、本特記仕様書6-1自工区外盛土場に関する事項による

(2) 支払

共通仕様書4-20-5に規定する支払に下記を追加する。

単価表の項目

検測の単位

4-(17) 基礎工

コンクリート基礎工 A

m

24-3-4 ふとんかご工

(1) 種別

共通仕様書4-22に規定する単価表の項目の種別は次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘要
ふとんかご工 1.2m・0.5m・2.0m・13cm	油水分離ます流末部にて調整池底面に設置	12号調整池

24-4 用排水構造物工

24-4-1 用排水溝

(1) 種別

共通仕様書第5章の「用排水構造物工」に、次の単価表の項目の種別を追加する。

単価表の項目	設計図書に示す記号	内容	摘要
用排水溝 Hf・0.60・0.90	Ds-Hf-a-b	1) 施工箇所の掘削 2) 基礎コンクリートの施工 3) Hf・0.60・0.90の設置 4) 埋戻し、残土はねつけ	
用排水溝 Hf・0.60・0.90 (R)	Ds-Hf-a-b (R)	1) 施工箇所の掘削 2) 基礎コンクリートの施工 3) Hf・0.60・0.90の設置 4) 埋戻し、残土はねつけ	本特記仕様書13-1支給製品による
用排水溝 Hf・0.60・1.20 (R)	Ds-Hf-a-b (R)	1) 施工箇所の掘削 2) 基礎コンクリートの施工 3) Hf・0.60・1.20の設置 4) 埋戻し、残土はねつけ	本特記仕様書13-1支給製品による
用排水溝 Hf・0.80・1.20 (R)	Ds-Hf-a-b (R)	1) 施工箇所の掘削 2) 基礎コンクリートの施工 3) Hf・0.80・1.20の設置 4) 埋戻し、残土はねつけ	本特記仕様書13-1支給製品による

用排水溝 PuL [^] (D)・0.30・0.30(F)	Ds-PuL [^] (D)-a-b(F)	1) 施工箇所の掘削 2) 工事用道路撤去工 A 3 で撤去した現場発生材 (C-40) を使用して基礎材敷設 3) PuL [^] (D)・0.30・0.30(F) の設置 4) 埋戻し、残土はねつけ	
用排水溝 PuL [^] (D)・0.30・0.30(R)	Ds-PuL [^] (D)-a-b(R)	1) PuL [^] (D)・0.30・0.30の設置 2) 埋戻し (掘削は含まない)	本特記仕様書 13-1 支給 製品による
用排水溝 U・0.60・0.60	Ds-U-a-b	調整池外の施工 1) 施工箇所の掘削 2) U・0.60・0.60の設置 3) 端部妻壁 (t=0.2m) の施工 4) 埋戻し、残土はねつけ 調整池内の施工 1) U・0.60・0.60の設置 2) 端部妻壁 (t=0.2m) の施工 3) 掘削、埋戻しは含まない	

(2) 支 払

共通仕様書 5-4-5 「支払」に下記を追加する。

単価表の項目

検測の単位

5-(1) 用排水溝

Hf・0.60・0.90	m
Hf・0.60・0.90(R)	m
Hf・0.60・1.20(R)	m
Hf・0.80・1.20(R)	m
PuL [^] (D)・0.30・0.30(F)	m
PuL [^] (D)・0.30・0.30(R)	m
U・0.60・0.60	m

24-4-2 用排水管

(1) 種 別

共通仕様書第5章の「用排水構造物工」に、次の単価表の項目の種別を追加する。

単価表の項目	設計図書に示す 記号	内容	摘要
用排水管 P(H)・1・φ0.30 (R)	P(H)-1-φD (R)	1) P(H)・1・φ0.30の設置 2) 埋戻し (掘削は含まない)	本特記仕様書 13-1 支給 製品による
用排水管 P(H)・1・φ0.60 (360°) (R)	P(H)-1-φD (360°) (R)	1) P(H)・1・φ0.60 (360°) の設置 2) 埋戻し (掘削は含まない)	本特記仕様書 13-1 支給 製品による
用排水管 P(CSB)・φ0.50	P(CSB)-φD	1) 施工箇所の掘削 2) P(CSB)・φ0.50の設置 3) 埋戻し、残土はねつけ	

(2) 支 払

共通仕様書 5-4-5 「支払」に下記を追加する。

単価表の項目検測の単位

5-(2) 用排水管

P (H) ・ 1 ・ ϕ 0. 3 0 (R)	m
P (H) ・ 1 ・ ϕ 0. 6 0 (3 6 0°) (R)	m
P (C S B) ・ ϕ 0. 5 0	m

2 4-4-3 集水ます

(1) 種 別

共通仕様書第 5 章の「用排水構造物工」に、次の単価表の項目の種別を追加する。

単価表の項目	設計図書に示す記号	標準コンクリート量
集水ます T y p e M	1) Dc [^] (Sp)-0.80-0.80-1.10 2) Dc [^] (Sp)-0.80-0.80-1.10 (F)	0.80m ³
集水ます T y p e N	Dc-1.40-1.40-1.40	2.44m ³
集水ます T y p e O	Dc [^] (G)-0.50-0.50-0.60 (F)	0.31m ³
集水ます T y p e P	Dc [^] (Sp)-0.80-0.80-1.20 (F)	1.01m ³
集水ます T y p e Q	Dc [^] (Sp)-0.90-0.90-1.10 (F)	0.99m ³
集水ます T y p e R	Dc [^] (G)-0.80-0.80-0.80	0.70m ³

(2) 支 払

共通仕様書 5-4-5 「支払」に下記を追加する。

単価表の項目検測の単位

5-(3) 集水ます

T y p e M	箇所
T y p e N	箇所
T y p e O	箇所
T y p e P	箇所
T y p e Q	箇所
T y p e R	箇所

2 4-4-4 油水分離ます

(1) 種 別

共通仕様書第 5 章の「用排水構造物工」に、次の単価表の項目の種別を追加する。

単価表の項目	設計図書に示す記号	内容
油水分離ます A	1) Dco (B) -1.00-3.30-1.30 (F) 2) Dco (B) -1.00-3.30-1.30	<ul style="list-style-type: none"> 標準型油水分離ます 工事用道路撤去工 A 3 で撤去した現場発生材 (C-40) を使用して基礎材敷設 残土については、本特記仕様書 6-1 自工区外盛土場に関する事項による

油水分離ます コンクリート架台A	C・G-T1	<ul style="list-style-type: none"> ・標準型油水分離ます架台 ・工事用道路撤去工A3で撤去した現場発生材（C-40）を使用して地盤置換 ・残土については、本特記仕様書6-1自工区外盛土場に関する事項による
油水分離ます コンクリート架台B	C・G-T2	<ul style="list-style-type: none"> ・標準型油水分離ます架台（2基用） ・工事用道路撤去工A3で撤去した現場発生材（C-40）を使用して地盤置換 ・残土については、本特記仕様書6-1自工区外盛土場に関する事項による
油水分離ます コンクリート架台C	C・G-T3	<ul style="list-style-type: none"> ・標準型油水分離ます架台（3基用） ・工事用道路撤去工A3で撤去した現場発生材（C-40）を使用して地盤置換 ・残土については、本特記仕様書6-1自工区外盛土場に関する事項による

(2) 材 料

コンクリート架台に使用する材料は、共通仕様書5-4-1（1）によるものとする。

(3) 施 工

コンクリート架台の施工は、共通仕様書5-4-2に従うものとし、コンクリート架台の施工に先立ち施工計画書を提出し、監督員の確認を得るものとする。

(4) 支 払

共通仕様書5-4-5「支払」に下記を追加する。

コンクリート架台A、コンクリート架台B、コンクリート架台Cの支払いは、前項の規定に従って検測された数量に対し、1箇所の契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う構造物掘削、地盤置換、埋戻し、型枠設置撤去、コンクリート打設、基礎材設置等コンクリート架台の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目

検測の単位

5-(9) 油水分離ます

A
コンクリート架台A
コンクリート架台B
コンクリート架台C

箇所
箇所
箇所
箇所

2 4 - 5 交通安全施設工

2 4 - 5 - 1 簡易舗装工

(1) 種 別

共通仕様書 1 8 - 5 に規定する「簡易舗装工」の種別は下記のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘要
簡易舗装工 加熱アスファルト 表層工 A (t = 5 cm)	表層用再生加熱アスファルト混合物による加熱アスファルト表層工の施工 (密粒・最大粒径13mm)	
簡易舗装工 粒度調整路盤工 A (t = 1 5 cm)	側道復旧箇所の上層路盤として粒度調整碎石 (M-30) の敷均し、締固め	
簡易舗装工 粒度調整路盤工 B (t = 2 5 cm)	側道復旧箇所の上層路盤として粒度調整碎石 (M-40) の敷均し、締固め	
簡易舗装工 切込碎石路盤工 A (t = 2 0 cm)	側道復旧箇所の下層路盤として碎石 (C-40) の敷均し、締固め	工事用道路撤去工 A 3 で撤去した現場発生材 (C-40) を使用
簡易舗装工 切込碎石路盤工 B (t = 1 0 cm)	1) 側道復旧箇所の下層路盤として碎石 (C-40) の敷均し、締固め 2) 堤体天端に碎石 (C-40) の敷均し、締固め (12 号調整池)	工事用道路撤去工 A 3 で撤去した現場発生材 (C-40) を使用

2 4 - 5 - 2 構造物等取壊し工

(1) 種 別

共通仕様書 1 8 - 1 2 - 2 に規定する「構造物等取壊し工」の種別は下記のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘要
構造物等取壊し工 アスファルト舗装版取壊し (T y p e A)	既設アスファルト舗装版をコンクリートカッターおよびバックホウにて掘削、取壊しをおこない、再資源化施設への搬出、処分をおこなうもの	
構造物等取壊し工 コンクリート構造物取壊し (T y p e A)	既設コンクリート構造物(無筋)の大型ブレイカーによる小割をおこなうもの	・用排水構造物等 ・再資源化施設への搬出・処分については、受発注者で別途協議するものとする
構造物等取壊し工 コンクリート構造物取壊し (T y p e B)	既設コンクリート構造物(有筋)の大型ブレイカーによる小割をおこなうもの	・仮設床版・用排水構造物等 ・再資源化施設への搬出・処分については、受発注者で別途協議するものとする

2 4 - 6 交通保安要員

2 4 - 6 - 1 種 別

共通仕様書 1 9 - 4 - 2 に規定する「交通保安要員」の種別は、下記のとおりとする。

記号	単価表の項目	配置場所	配置 人数	交替要員	配置時間 及び期間	備考
4-1	交通誘導警備員 B	町道(河)2-211号線 と工事用道路 A 1 の 交差部	1 人	無	8:30～16:30	
4-2	交通誘導警備員 B	町道(河)4060号線と 工事用道路 A 1 の交 差部	1 人	無	8:30～16:30	
4-3	交通誘導警備員 B	側道③と町道(河)2- 213号線の交差部	1 人	無	8:30～16:30	
4-4	交通誘導警備員 B	県道11号より側道進 入路	1 人	無	8:30～16:30	

上表の配置時間は、作業時間（休憩時間を含む）とする。

なお、受注者の責によらず、交通保安要員の配置場所、配置時間が大幅に変更となった場合、または、協議等により配置する保安要員の種別及び配置人数が変更となった場合、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

2 4 - 6 - 2 交通保安要員の配置

受注者は、共通仕様書 1 9 - 4 - 3 「交通保安要員計画」に記載の内容のほか、車両等の誘導方法について施工計画書に記載し監督員に提出するものとする。

2 4 - 7 仮置き場撤去工

(1) 定 義

仮置き場撤去工とは、設計図書及び監督員の指示に従って仮置き場等を撤去するものをいう。

(2) 種 別

仮置き場撤去工の単価表の項目の種別は、下記のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘要
仮置き場撤去工 A	1) 設計図書に示す仮置き場 A の小型土のうの 撤去、小型土のうの土砂については、成田 盛土場へ運搬 2) 小型土のう袋、耕土養生シートの撤去 (土のう袋含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・土質区分 小型土のうの土砂：土砂 B ・耕土養生シートの撤去につい ては農林水産省土地改良工事 積算基準（土木工事）による ・再資源化施設への搬出・処分 については、受発注者で別途 協議するものとする

(3) 施 工

仮置き場撤去工の施工に先立ち、施工計画書を提出し監督員の確認を得るものとする。

(4) 数量の検測

仮置き場撤去工の数量の検測は、設計数量（箇所）で行うものとする。

(5) 支 払

仮置き場撤去工の支払いは、前項の規定に従って検測された数量に対し、設計数量（箇所）当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う小型土のうの撤去、小型土のうの土砂の運搬、発生材の撤去等仮置き場撤去工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
特-(1) 仮置き場撤去工	
A	箇所

2 4 - 8 工事用道路撤去工

(1) 定 義

工事用道路撤去工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、工事用道路等を撤去するものをいう。

(2) 種 別

工事用道路撤去工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘要
工事用道路撤去工 A 1	1) 工事用道路の土砂の掘削、積込、成田盛土場への運搬 2) 用排水構造物（C f・0.75・0.75）の撤去箇所における土砂の埋戻し 3) 土木シート、防草シート撤去	・土質区分 土砂：土砂B ・再資源化施設への搬出・処分については、受発注者で別途協議するものとする ・各シートの撤去については農林水産省土地改良工事積算基準（土木工事）による
工事用道路撤去工 A 1-2	1) 工事用道路の土砂の掘削、積込、堤体盛土施工箇所への運搬（P37～P42付近）	・土質区分 土砂：土砂B
工事用道路撤去工 A 2	1) 工事用道路の土砂（山砂）の掘削、積込、新利根川高架下P43～P52間の図面で示された位置に運搬、整形 2) 土砂の埋戻し 3) 土木シート撤去	・土質区分 山砂：土砂B ・再資源化施設への搬出・処分については、受発注者で別途協議するものとする ・土木シートの撤去については農林水産省土地改良工事積算基準（土木工事）による
工事用道路撤去工 A 3	1) 設計図書に示す現場発生材（RC-40）使用箇所へ掘削、積込、運搬 2) 設計図書に示す現場発生材（C-40）使用箇所へ掘削、積込、運搬	・土質区分 碎石：土砂F

	3) 工事用道路の余剰となる土砂（C-40）においては掘削、積込、新利根川高架下P31～P54間の図面で示された位置に運搬、敷均し	
--	-------------------------------------------------------------------	--

(3) 施 工

工事用道路撤去工の施工に先立ち、施工計画書を提出し監督員の確認を得るものとする。

なお、土木シート上面の土砂及び山砂撤去の際に、シートが破れ、基盤に土砂及び山砂を混入させないように、慎重に施工を行うものとする。

(4) 数量の検測

工事用道路撤去工の数量の検測は、設計数量（m³）で行うものとする。

(5) 支 払

工事用道路撤去工の支払いは、前項の規定に従って検測された数量に対し、設計数量（m³）当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う工事用道路撤去工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
特-(2) 工事用道路撤去工	
A 1	m ³
A 1-2	m ³
A 2	m ³
A 3	m ³

2 4 - 9 調整池復旧工

(1) 定 義

調整池復旧工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、調整池の築堤を復旧することを行う。

(2) 種 別

調整池復旧工の単価表の項目に示す種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘要
調整池復旧工 プレキャストL型擁壁	1) 均しコンクリート及び敷モルタルの施工 2) プレキャストL型擁壁の購入、設置	・ 12号調整池
調整池復旧工 構造物掘削	1) プレキャストL型擁壁施工箇所の床掘、掘削、積込、成田盛土場への運搬 2) 地盤置換においては、工事用道路撤去工A 3で撤去した現場発生材（RC-40）の敷均し、締固め	・ 12号調整池 ・ 土質区分 土砂：土砂B 碎石：土砂F
調整池復旧工 鋼矢板撤去	1) プレキャストL型擁壁設置箇所の鋼矢板頭部の切断、新利根川橋高架下P50～53付近に集積	・ 12号調整池
調整池復旧工 堤体盛土	1) 工事用道路撤去工A 1-2で撤去した現場発生材（土砂）にて敷均し、締固め	・ 12号調整池 土質区分 土砂：土砂B

調整池復旧工 進入路整備	1) 進入路の下層路盤として工事用道路撤去工 A 3 で撤去した現場発生材 (C-40) の敷均し、締固め 2) 進入路の上層路盤としてコンクリート舗装版の人力施工および養生 3) 調整池内に工事用車両が進入できるように工事用道路撤去工 A 1-2 で撤去した現場発生材 (土砂) の敷均し、締固め進入路を拡幅 4) 油水分離ますおよび油水分離ますコンクリート架台等調整池内の施工完了次第、拡幅部を撤去	・ 12号調整池 ・ 進入路拡幅については、堤体盛土と同時施工 ・ 土質区分 土砂：土砂 B 碎石：土砂 F
調整池復旧工 作業ヤード整備	1) P38付近およびP41付近において大型土のうを移設し、調整池内の締め切り箇所を変更 2) 大型土のうおよび遮水シートの撤去 3) 大型土のう撤去によって発生する土砂は成田盛土場に運搬 4) 工事用車両が調整池内を走行可能とするため、工事用道路撤去工 A 3 で撤去した現場発生材 (C-40) を30cm厚で敷均し 5) 調整池内の油水分離ますコンクリート架台および油水分離ます等調整池内の施工完了後、碎石を撤去、運搬、新利根川橋高架下P36～P37付近に敷均し	・ 12号調整池 ・ 遮水シートの撤去については農林水産省土地改良工事積算基準 (土木工事) による ・ 再資源化施設への搬出・処分については、受発注者で別途協議するものとする ・ 土質区分 土砂：土砂 B 碎石：土砂 F

(3) 材 料

プレキャスト L 型擁壁は「設計要領 第二集擁壁建設編」および「道路土工 擁壁工指針 平成 24 年 7 月」の規定に適合するものでなければならない。

(4) 施 工

調整池復旧工の施工に先立ち、施工計画書を提出し監督員の確認を得るものとする。

(5) 数量の検測

調整池復旧工の数量の検測は設計数量 (m 又は枚、m³、m²) で行うものとする。

(6) 支 払

調整池復旧工の支払いは、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれの契約単価でおこなうものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う構造物掘削、運搬、敷均し、土砂置換、締固め、プレキャスト L 型擁壁等調整池復旧工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目	検測の単位
特-(3) 調整池復旧工	
プレキャストL型擁壁	m
構造物掘削	m ³
鋼矢板撤去	枚
堤体盛土	m ³
進入路整備	m ²
作業ヤード整備	m ²

24-10 撤去工

(1) 定義

撤去工とは、設計図書及び監督員の指示に従って用排水構造物等を撤去することをいう。

(2) 種別

撤去工の種別は下記のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	設計図書に 示す記号・名称	摘要
撤去工 Cf・0.75・0.75	1) Cf・0.75・0.75の撤去 2) 新利根川橋高架下P50～53 付近へ運搬・引き渡し 3) 撤去に必要な掘削及び埋戻 しは工事用道路撤去工に 含む	Ds-Cf-a-b	・本特記仕様書 14-1 発生 する残存物件 と引渡し方法 による ・土質区分 土砂：土砂B
撤去工 P(Po-B)・φ0.60	1) P(Po-B)・φ0.60の撤去 2) 撤去に必要な掘削及び埋戻 しは工事用道路撤去工に 含む	P(Po-B)-φD	・土質区分 土砂：土砂B ・再資源化施設 への搬出・処 分について は、受発注者 で別途協議す るものとする
撤去工 大型土のうA	1) 大型土のう撤去 2) 土のう撤去によって発生す る土砂は成田盛土場に運 搬	大型土のうA	・土質区分 土砂：土砂B ・再資源化施設 への搬出・処 分について は、受発注者 で別途協議す るものとする

撤去工 大型土のう B	1) 大型土のう・小型土のう・遮水シート、端太角の撤去 2) 土のう撤去によって発生する土砂は成田盛土場に運搬	大型土のう B	<ul style="list-style-type: none"> ・土質区分 土砂：土砂 B ・撤去は調整池復旧工施工後に行う ・再資源化施設への搬出・処分については、受発注者で別途協議するものとする ・遮水シートの撤去については農林水産省土地改良工事積算基準（土木工事）による
撤去工 仮設床版	1) 床版と枕床版を切り離すために、コア抜き 2) クレーンの吊りボルトの設置のため仮設床版に 2 箇所/本でコア抜き 3) 仮設床版連結部の結合ボルト取り外し 4) コア抜きした仮設床版をクレーンにて P43 付近に仮置き 5) 基礎材の撤去及び敷均し（新利根川橋高架下 P43 付近）	仮設床版	<ul style="list-style-type: none"> ・取壊し費は本特記仕様書 2-4-5-2 による ・仮設床版は P31～P42 迄の施工（工事用道路撤去、調整池復旧、圃場設備復旧に関連する工種）が完了次第撤去するものとする
撤去工 目隠し板	1) 目隠し板（単管、クランプ、C 型金具、ジョイント含む）撤去、運搬、新利根川橋高架下 P50～53 付近へ運搬・引き渡し	目隠し板	本特記仕様書 1-4-1 発生する残存物件と引渡し方法による

撤去工 仮囲い	1) B型フェンスの撤去、運搬、新利根川橋高架下P50～53付近へ運搬・引き渡し	仮囲い	<ul style="list-style-type: none"> ・本特記仕様書 14-1 発生する残存物件と引渡し方法による ・仮囲いの撤去については農林水産省土地改良工事積算基準（土木工事）による
------------	------------------------------------------	-----	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(3) 施 工

撤去費用及び処分先・処分費について別途監督員と協議するものとする。

(4) 数量の検測

撤去工の数量の検測は、設計数量（m又は袋、m²）で行うものとする。

(5) 支 払

撤去工の支払いは、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれの契約単価でおこなうものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う撤去工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除く全ての費用を含むものとする。

単価表の項目	検測の単位
特-(4) 撤去工	
C f ・ 0 . 7 5 ・ 0 . 7 5	m
P (P o - B) ・ ϕ 0 . 6 0	m
大型土のう A	袋
大型土のう B	袋
仮設床版	m ²
目隠し板	m
仮囲い	m

2 4 - 1 1 復旧工

(1) 定 義

復旧工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、用排水工、交通安全施設、擁壁等を原形に復旧するものをいう。

(2) 種 別

復旧工の単価表の項目に示す種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘要
復旧工 集水ます補修	1) 既設集水ますの排水管取り付け部に型枠設置、モルタル打設	
復旧工 ガードレール (R)	1) 支給品のガードレールビームおよび支柱を使用して復旧 2) ボルトについては購入品とする	本特記仕様書 13-1 支給製品による

復旧工 側溝接続	1) 既設集水ますの接続部をコンクリート カッターで切断 2) 新設側溝 (PuL・0.30・0.30) と接続 3) 接続箇所の型枠設置およびコンクリート打設	・再資源化施設への搬出・処分については、受発注者で別途協議するものとする
復旧工 重力式擁壁	1) 重力式擁壁施工箇所の掘削 2) 工事用道路撤去工A3で撤去した現場発生材 (C-40) を使用して基礎材敷設 3) 型枠を設置し、コンクリートの打設 4) 埋戻し、残土については成田盛土場に運搬	土質区分 碎石：土砂F 土砂：土砂B

(3) 材 料

集水ます補修は、モルタル（混合比 1 : 3）を使用するものとする。

側溝接続に使用する材料は、共通仕様書 8 章によるものとする。

(4) 施 工

復旧工の施工は設計図書に基づき行うものとし、復旧工に先立ち施工計画書を提出し、監督員の確認を得るものとする。

なお、支給するガードレールの支柱内に土が付着しており、土の除去費用が必要となる場合は、その費用について監督員と別途協議するものとする。

(5) 数量の検測

復旧工の数量の検測は、設計数量（m 又は箇所）で行うものとする。

(6) 支 払

復旧工の支払いは、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれの契約単価でおこなうものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う復旧工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除く全ての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特-(5)	復旧工	
	集水ます補修	箇所
	ガードレール (R)	m
	側溝接続	箇所
	重力式擁壁	m

2 4 - 1 2 圃場設備復旧工

(1) 定 義

圃場設備復旧工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、圃場設備の復旧および耕土による敷均しをおこなうものをいう。

(2) 種 別

圃場設備復旧工の単価表の項目に示す種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘要
圃場設備復旧工 耕土復旧	1) 設計図書に示す仮置き場Aにおいて土砂（耕土）を掘削・積込、圃場の復旧箇所へ運搬、敷均し 2) 図面で指定された位置に畦畔を復旧	・土質区分 耕土：土砂C ・圃場の整地・畦畔復旧については、農林水産省土地改良工事積算基準（土木工事）による
圃場設備復旧工 乗入れ口復旧	1) 耕土を用いて図面で指定された位置に乗入れ口を復旧	土質区分 耕土：土砂C
圃場設備復旧工 田面排水管移設	1) 仮畦畔に設置されている田面排水管（VUφ100mm、2m）を撤去 2) 図面で指定された位置の畦畔に田面排水管を設置	
圃場設備復旧工 取水設備（R）	1) 図面で指定された位置を人力掘削 2) パイプラインの蓋を外してVP管ソケットを使用してバルブと接続 3) 取水ますの設置および埋戻し 4) VP管ソケットについては購入品とする	・本特記仕様書13-1支給製品による。 ・バルブとの接続・取水ます設置については、農林水産省土地改良工事積算基準（土木工事）による
圃場設備復旧工 水閘設備移設	1) 図面で指定された位置を掘削 2) 仮畦畔に設置されている水閘設備を撤去し埋戻し 3) 図面で指定された位置を掘削して水閘設備を設置し埋戻し	水閘設備設置については、農林水産省土地改良工事積算基準（土木工事）による
圃場設備復旧工 暗渠管	1) 掘削、暗渠管（有孔管VPφ75）および吸出し防止材、VPソケットの設置、埋戻し	土質区分 耕土：土砂C

(3) 施 工

圃場設備復旧工の施工に先立ち、施工計画書を提出し監督員の確認を得るものとする。

(4) 数量の検測

耕土復旧及び乗入れ口復旧の数量の検測は、盛土の設計数量（m³）で行うものとし、その他の項目については、設計数量（箇所又はm）で行うものとする。

(5) 支 払

圃場設備復旧工の支払いは、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれの契約単価でおこなうものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う圃場設備復旧工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除く全ての費用を含むものとする。

単価表の項目	検測の単位
特-(6) 圃場設備復旧工	
耕土復旧	m ³
乗入れ口復旧	m ³
田面排水管移設	箇所
取水設備（R）	箇所
水閘設備移設	箇所
暗渠管	m

2 4 - 1 3 環境整備工

(1) 定 義

環境整備工とは、設計書及び監督員の指示に従って雑草を刈取る作業をいう。

(2) 種 別

環境整備工の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘要
環境整備工 A	稲敷工区において草刈り機を使用して草刈を行うもの。	再資源化施設への搬出・処分については、受発注者で別途協議するものとする
環境整備工 B	新利根西工区において草刈り機を使用して草刈を行うもの。	再資源化施設への搬出・処分については、受発注者で別途協議するものとする

(3) 施 工

環境整備工の施工は、草刈り機で行うものとする。

施工に際しては、近隣の生育樹木を損傷することのないように十分注意するものとする。

R8年度に1回の施工を行うものとし、施工時期は10月とする。

(4) 数量の検測

環境整備工の数量の検測は、設計数量（m²・回）で行うものとする。

(5) 支 払

環境整備工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、設計数量（m²・回）当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う雑草の刈取り等の作業に要する材料・労力・機械器具等本作業を完了するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目	検測の単位
特-(7) 環境整備工	
A	m ² ・回
B	m ² ・回

2 5 . 割掛対象表の項目に示す工事の内容

対象表の項目に示す工事の内容は、共通仕様書第1章「表1-3 割掛対象表の項目に示す工事の内容」による他、次のとおりとする。なお、これに要する費用は関連する単価表の項目の単価に含まれるものとし、別途支払は行わないものとする。

【準備工事費】

割掛対象表の項目名称	工事内容
工事車両泥落とし装置費	既設道路等への泥土持ち出し防止のために配置する泥落とし装置に要する費用をいう。

2 6 . 補足事項

2 6 - 1 設計図書の変更及び追加について

次に示す事項については、現在関係機関と協議中であり、関連する工事の設計内容を変更する可能性があるため、受注者は監督員と緊密な連絡を取ると共に、これについて監督員の指示があった場合は速やかにその指示に従うものとし、これらに要する費用は監督員と受注者で協議して定めるものとする。

- (1) 橋梁下部工排水管およびⅠ期線橋梁下部工仮設排水管の設置を追加する場合がある。

- (2) 立入防止柵工および雑工等の追加をする場合がある。
- (3) 圃場設備復旧工の変更および追加、通水確認及び補修等の追加をする場合がある。
- (4) 試掘工の追加をする場合がある。
- (5) 隣接耕作地の状況に応じて作業期間の緩和を行う場合がある。
- (6) 工事用道路撤去工等を行う際に、耕土除草および異物除去の追加をする場合がある。
- (7) 土砂について、搬出先を追加する場合がある（令和9年度も含む）
- (8) 圃場設備復旧工において、借地部分で地盤沈下が確認された場合、高架下盛土（山砂）の搬出先を、当該復旧工事の施工箇所へと変更することがある。
- (9) パイプライン移設・新設を追加する場合がある。

2 6 - 2 工事記録の作成及び提出について

(1) 工事記録情報

受注者は、工事記録収集システムへデータ入力完了後、別添様式－6「工事記録情報 完了届」をしゅん功届提出予定の2週間程度前までに監督員に提出し、その後入力データの照査を受け、監督員が発行する「工事記録情報 チェック結果票」にて照査の結果の通知を受けるものとする。

なお、工事記録収集システムに関する問合せは、「保全情報管理員」に問合せるものとし、問合せ先については別途監督員より通知する。

2 6 - 3 車両制限令を超える車両の通行に関する通行許可の確認結果の提出

受注者は、共通仕様書1－6 2「交通安全管理」（5）における確認については、許可証の原本やオンライン申請においてはダウンロードした電子ファイルデータで確実に確認し、その確認結果を監督員に提出するものとする。

2 6 - 4 緊急時の協力業務

本工事期間中に谷和原管理事務所管内の高速道路において、災害等が発生した場合は、監督員の指示に従い災害復旧に協力するものとする。これに要する費用については、別途、監督員と受注者で協議するものとする。

2 6 - 5 有料道路料金費に関する事項

有料道路料金費とは、ETC（Electronic Toll Collection System）が整備されているインターチェンジ等をETC無線通信により走行するために要する通行料金をいう。また、監督員の指示により有料道路通行区間を変更する場合、または、通行料金体系が見直しとなった場合は、これに要する費用について監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

2 6 - 6 間接工事費の変更

2 6 - 6 - 1 対象となる項目

本工事は、間接工事費のうち「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の次に示す費用（以下「実績変更対象費」という。）について、工事実施にあたって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終設計変更時点で設計変更する試行工事である。

- ・営繕費：労働者の送迎費、宿泊費、借上費

（宿泊費、借上費については労働者確保に係るものに限る）

- ・労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤に要する費用
- ・なお、上記に関連し発生した間接工事費について監督員が必要と判断した場合、その費用については、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

2 6 - 6 - 2 工事費構成内訳書

発注者は、契約単価合意の時（単価協議時）に本工事の当初積算における共通仮設費及び現場管理費に対する実績変更対象費の割合を工事費構成内訳書にて提示するものとする。

2 6 - 6 - 3 間接工事費計画書の提出

受注者は、間接工事費の増加費用を請求する予定がある場合、工期開始の日から14日以内に、前項で示された割合を参考にして実績変更対象費に係る費用の内訳を記載した間接工事費計画書（様式8）を作成し、監督員へ提出するものとする。

なお、工期開始の日から14日以内に間接工事費計画書（様式8）の提出がなかった場合は、間接工事費の増加費用の請求は行えないものとする。

2 6 - 6 - 4 間接工事費の増加費用の協議

- (1) 受注者は、最終設計変更時点において、実績変更対象費の支出実績を踏まえた増加費用を請求する場合は、間接工事費の増加費用に関する協議書（様式9）〔変更間接工事費計画書及び実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）〕を監督員に提出し協議するものとする。
- (2) 受注者からの請求があった場合においては、監督員が算定した増加費用の額を記した増加費用の協議書をもって、受注者と協議するものとする。
- (3) 間接工事費の増加費用の額（増加費用に係る一般管理費等を含む）の協議は、監督員が、間接工事費増加費用見積方通知書により、受注者に対して見積書を監督員に提出するように通知するものとし、受注者はその通知に従い間接工事費増加費用見積書（様式10）を監督員に提出し協議するものとする。
- (4) 間接工事費の増加費用の額について、監督員からの間接工事費増加費用の負担額協議書により受注者は同意書（様式11）を監督員に提出するものとする。なお、協議開始の日から28日以内に協議が整わない場合には、監督員が定め、受注者に通知する。

2 6 - 6 - 5 受注者の責めに帰す事由の増加費用

受注者の責めによる工事工程の遅れ等受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については、設計変更の対象としない。

2 6 - 6 - 6 実績変更対象費に基づく間接工事費の増加費用の算定

実績変更対象費の支出実績を踏まえて設計変更する場合の増加費用の算定については、次のとおりとする。

- ① 共通仮設費率分は、土木工事積算基準に基づく算出額から間接工事費計画書（様式8）に記載された共通仮設費率分の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- ② 現場管理費は、土木工事積算基準に基づく算出額から間接工事費計画書（様式8）に記載された現場管理費の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- ③ 間接工事費の増加費用は、一般管理費等の費用を含む。
- ④ なお、全ての証明書類の提出がない場合であっても提出された証明書類をもって金額の変更を行うものとする。

2 6 - 7 実績価格調査票

受注者は、契約締結後、見積活用方式に係る見積対象項目に対し下請契約したとき、または、現場組織が構築されたときは、本工事の入札前に提出した最終参考見積書と契約後の実態に基づく比較を行う「実績価格調査票（別添-3）」を作成し提出するものとする。

なお、監督員は、提出された実績価格調査票に疑義がある場合は、施工体制点検などの場を活用して受注者や下請負人に聞き取り調査を行うものとする。

2 6 - 8 虚偽申告

受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び競争参加資格停止等の措置を行う場合がある。

2 6 - 9 疑義

疑義が生じた場合は、監督員と協議を行うものとする。

2 6 - 1 0 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和 5 年 1 0 月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書「1 - 2 用語の定義」に定める「確認」及び「1 - 3 0 検査及び立会い」に定める検査及び立会いについて、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会いの実施により、受注者及び発注者の工事等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、工事着手前に監督員と協議し定めるものとする。

2 6 - 1 1 快適トイレ

2 6 - 1 1 - 1 定義

快適トイレとは、工事現場で男女ともに働きやすい環境とするために、以下の仕様を満たす現場付近に設置する仮設トイレをいう。

2 6 - 1 1 - 2 仕様

快適トイレは下表の（1）～（1 1）の仕様を満たすものを原則とする。なお、（1 2）～（1 7）については仕様を満たしていれば快適に使用できるとされる項目であり必須ではない。

仕様等	内 容
快適トイレに求める機能	（1）洋式便器
	（2）水洗及び簡易水洗機能（し尿処理装置付きを含む）
	（3）臭い逆流防止機能
	（4）容易に開かない施錠機能
	（5）照明設備
	（6）衣類掛け等のフック付、又は、荷物の置ける棚等（耐荷重 5 kg 以上とする）
付属品として備えるもの	（7）現場に男女がいる場合に男女別の明確な表示
	（8）入口の目隠し設置（男女別トイレ間も含め入口が直接見えないような配置等）
	（9）サニタリーボックス（女性専用トイレに必ず設置）
	（10）鏡と手洗器
	（11）便座除菌クリーナー等の衛生用品
推奨する仕様、付属品	（12）便房内寸法 900×900mm 以上（面積ではない）
	（13）擬音装置（機能を含む）
	（14）着替え台
	（15）臭気対策機能の多重化
	（16）室内温度の調整が可能な設備
	（17）小物置き場（トイレットペーパー予備置き場等）

26-11-3 打合簿の提出

受注者は快適トイレを導入する場合は、契約締結後、その仕様等について内容、設置場所及び導入予定時期が確認できる資料を打合簿にて監督員に提出するものとする。

監督員は提出された資料を基に規格・基数・設置期間等の詳細について受注者と協議のうえ、快適トイレの設置の指示を行うものとする。

26-11-4 費用の取扱い

快適トイレの設置に要する費用は、支出実態に基づき新単価として定めるものとする。ただし、この新単価は支出実態から従来相当品額を控除したうえで51,000円／基・月を上限とする。また、対象数量の上限は男女別で各1基ずつ2基／工事までとするが、上限数量より多く設置する場合の費用については、その必要性について監督員と協議し決定するものとする。なお、快適トイレの運搬費は共通仮設費に含むものとし、別途支払いは行わない。

26-12 熱中症予防に係る対策費用

26-12-1 定義

熱中症予防に係る対策費用とは、建設現場の作業環境改善を図るべく、対象期間において実施した現場の施設や設備に対する熱中症対策に要する費用をいう。

26-12-2 対象品目

快熱中症対策の対象品目は、表-1に示す機械・施設類で、リース品を原則とするが、やむを得ない場合は購入品とする。

なお、表-1に記載されたもの以外については、受注者及び監督員間で協議するものとする。

表-1 対象品目一覧表

項目	品目名称	備考
機械・施設類 (原則、リース品)	遮光ネット、大型扇風機、送風機、製氷機、給水器、冷蔵庫、日除けテント、ミストファン、スポットクーラー、現場休憩所のエアコン、休息車の配置	各品目における光熱水費や燃料費は除く

26-12-3 対象期間

熱中症対策の対象期間は、原則、毎年5月1日～9月30日とする。

なお、気象条件等により、上記期間外を対象とする場合は、前後1ヶ月の範囲内で受注者及び監督員間で協議するものとする。

26-12-4 熱中症対策実施報告書の提出

受注者は、熱中症予防に係る対策費用を請求する場合は、熱中症対策実施報告書を作成し、監督員へ提出するものとする。

熱中症対策実施報告書に記載する内容は、以下の事項とする。

なお、技術提案項目にて実施予定とした熱中症対策については、費用計上の対象外とするため、報告書内に明記することとする。

- ①熱中症対策毎の実施数量及び実施期間
- ②実施状況が確認できる資料
- ③支払実績が確認できる資料

以 上

令和 年 月 日

関東支社 ○○工事（管理）事務所

（前月まで）線上に計画出来高（%）

項目	値
11月	11
12月	27
1月	50
2月	70
3月	100

（今月分）

（線下に実施出来高（%））

至) 令和 年 月 日 (〇〇〇日間)

[illegible]

様式－ 2

令和 年 月 日

監督員

殿

現場代理人

工事履行報告書（令和〇年〇月分）

（工事名）

標記工事の出来高報告及び工程表を別添のとおり作成しましたので、報告します。

以 上

《注意事項》

- ・別添の工程表は、様式－ 1 とする。
- ・Kcube2 による提出とする。

工事出来高報告（令和〇年〇月）

工 期

自) 令和 年 月 日
至) 令和 年 月 日

(〇〇〇日間)

項 目	設計数量	契約金額	換算率 (%)	累 計 出来高 (%)	前 月 出来高 (%)	今 月 出来高 (%)	摘 要
準備工							
〇〇							
〇〇							
〇〇							
〇〇							
〇〇							
後片付け							
全 体							

令和 年 月 日

監督員	副監督員	主任補助監督員	補助監督員

残 存 物 件 調 書 （受注者→監督員）

- 1 工 事 等 名 _____
- 2 工事等場所 _____
- 3 発生（受領）年月日 _____
- 4 原因名及び原因発生年月日 _____

品 名	材 質 (規 格 等)	概 算 数 量		発生材、貸付発生 材又は不要材料 の種別記入	物品又は固定 資産の分類
		単位	数量		

以上のとおり報告します。

監督員 ○○○○殿

受 注 者 △△△△

現場代理人 ◇◇◇◇

- （注） 1．発生年月日は受渡日を記入する。
- 2．原因別に一葉ずつ作成する。
- 3．写真を添付する。
- 4．「発生材、貸付発生材又は不要材料の種別記入」「物品又は固定資産の分類」はNEXCOが記入
- 5．Kcube2による提出とする

様式－４

令和 年 月 日

〇〇リサイクルセンター〇〇工場
管理責任者 〇〇 〇〇 殿

受注者名
現場代理人

再生資材供給可能量の照会について

本工事では再生資源の利用促進のため再生資材の利用を予定しております。
つきましては、円滑な使用計画に基づき施工を行いたいので下記のとおり供給可能量の情報
提供をお願い致します。

記

- １．工事名： 工事（工期： ～ まで）
- ２．発注者：
- ３．受注者：
- ４．再生資材の種類及び予定数量等

再生資材の種類	適用指針等	予定使用量（m ³ ）	使用予定月

- ５．情報の提供時期
別紙様式により上記使用予定月の一ヶ月前までに供給可能量を F A X で情報提供をお願いします。
- ６．情報提供先及び連絡先
受注者：
T E L：
F A X：
現場代理人：
担 当：

以 上

再 生 資 材 使 用 計 画 書

施工工程	利用使途	使用数量 (m ³)	再資源化施設			備 考	使用予定数量 (m ³)	
							再生材	新 材

上段 供給可能数量（－は供給可能量が無い場合）

下段（ ）書きは使用予定数量（×については供給されない理由を備考欄に記入する）

（注）Kcube2 による提出とする

監督員

殿

受注者

現場代理人

工事記録情報 完了届

下記の工事件名について、工事記録情報の作成が完了致しましたので提出致します。

発注者名			
工事件名			
No.	工種名	工事情報(テーブル名)	数量

(注1) 発注時より工事内容に変更が生じる場合は、変更特記仕様書や変更数量表を添付する

(注2) Kcube2 による提出とする

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 関東支社
〇〇管理事務所長 殿

会社名
代表者

不動産貸付申請書

工事名) 〇〇自動車道 〇〇工事

特記仕様書〇－〇の規定に基づき、貴社所有の不動産を下記のとおり貸付けていただきたく、申請いたします。

記

- 1. 不動産の種類
- 2. 不動産の所在地
- 3. 不動産の使用目的
- 4. 必要面積
- 5. 貸付希望期間
- 6. 添付書類
 - 工事請負契約書 (写)
 - 特記仕様書 (写)
 - 用地使用計画書

以 上

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者

現場代理人

印

間接工事費計画書の提出について

(工事名)

標記工事について、特記仕様書「〇. 間接工事費の変更について」に基づき下記のとおり提出します。

記

【間接工事費計画書】

費目		費用	内容	計上額（円）
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舍、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用	
		宿泊費	労働者が、旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用	
		労働者送迎費	労働者がマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）	
	小計			
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当	
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給	
	小計			
合計				

以 上

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者
現場代理人

印

間接工事費増加費用の負担額に関する協議書

(工事名)

標記工事について、特記仕様書「〇. 間接工事費の変更について」に基づき下記のとおり協議します。

記

1. 契約締結年月日 令和 年 月 日

2. 契約番号

3. 工 期

1) 当初工期 自) 令和 年 月 日
至) 令和 年 月 日

2) 変更工期 自) 令和 年 月 日
至) 令和 年 月 日

4. 協議額 ¥ _____ 円
(増加費用に係る一般管理費等を含まない)

5. 協議額内訳 別添「変更間接工事費計画書」のとおり

以 上

《注意事項》

・ Kcube2 による提出とする。

変更間接工事費計画書

(工事名)

(円)

費目		費用	内容	当初計上額	変更計上額	差額
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舎、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用			
		宿泊費	労働者が、旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用			
		労働者送迎費	労働者がマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）			
	小計					
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当			
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給			
	小計					
合計						

※ 実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類(領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など)を合わせて提出すること。

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者

現場代理人

印

間接工事費増加費用見積書

(工事名)

令和 年 月 日付け
積りいたします。

号をもってご通知のあった標記については、下記のとおり見

記

間接工事費増加費用 (一般管理費等を含まない額)	円
上記に係る一般管理費等	円
合計	円

以 上

《注意事項》

- ・Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者
現場代理人

印

間接工事費増加費用の負担額同意書

(工事名)

令和 年 月 日付け 号で協議のありました間接工事費増加費用の負担額について
は同意致します。

以 上

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

(様式－12)
令和 年 月 日

監督員

殿

受注者
現場代理人

印

材料調達変更計画書の提出について

(工事名)

標記工事について、特記仕様書〇－1に基づき、提出致します。

記

(添付書類)

- ・材料調達変更計画書

以 上

《注意事項》

- ・Kcube2 による提出とする。

材料調達変更計画書

(工事名)

材料名	規格	当初契約時の調達地域等	変更後の調達地域等	変更理由等	備考
骨材					
土砂					
仮設材（鋼材）					

※実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）を合わせて提出すること。

監督員

殿

受 注 者

現場代理人

印

材料調達実績報告書の提出について

(工事名)

標記工事について、以下のとおり材料調達の実績について報告致します。

記

対象材料

対象単価項目	調達予定数量	購入伝票等No	調達 年月日	調達数量	調達単価	資材調達 金額	輸送金額
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7) (5) * (6)	(8)

※購入伝票等は、別添のとおりとする。

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

〇〇自動車道 〇〇工事 三者協議会協定書(案)
(工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議)

〇〇自動車道 〇〇工事（以下「当該工事」という。）の施行にあたり、東日本高速道路(株)関東支社〇〇〇〇事務所長（以下「発注者」という。）と〇〇建設(株)（以下「施工者」という。）及び〇〇コンサルタント（以下「設計者」という。）は、次のとおり当該工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）を実施するため三者協議会協定書（以下「協定書」という。）を以下のとおり締結する。

（総 則）

第1条 発注者、施工者及び設計者は、当該工事の設計の理念及び意図に関わる理解を深め工事の品質をより向上させ、適切な工事目的物の完成に資するよう協同して技術情報の確認及び交換に努めるものとする。

（構 成）

第2条 三者協議会は、発注者、施工者及び設計者により構成するものとし、以下の構成員により行うことを基本として各々が構成員を定め、発注者が取りまとめの上、各者に通知するものとする。

1) 発注者

発注者、当該工事の監督員、主任補助監督員及び補助監督員を主体とする関係者

2) 施工者

当該工事の現場代理人、監理（主任）技術者及び担当技術者を主体とする関係者

3) 設計者

当該工事に係る設計を担当した管理技術者及び担当技術者を主体とする関係者、ただし、設計を担当した者の参加が困難な場合は、当該設計を説明できる者

（三者協議会の開催）

第3条 三者協議会は、下記の場合に発注者が必要の都度開催するものとし、開催に係る調整及び事務を行う事務局を東日本高速道路(株)関東支社〇〇〇〇事務所に置き〇〇課を連絡窓口とする。

また、施工者及び設計者は、発注者からの開催に係る調整に積極的に協力するものとし、予め、それぞれ連絡先を事務局に届け出るものとする。

1) 施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更の判断を要する場合

2) 第4条第1項に示す三者協議会の確認事項等に関わる疑問や施工改善提案等について、施工者若しくは設計者から発注者に申出があり、発注者が開催を必要と認めた場合

2 発注者は、三者協議会の開催に先立ち、施工者及び設計者に対し、開催日、開催場所を通知するものとする。

（三者協議会の確認事項等）

第4条 三者協議会における当該工事の設計に関する技術情報の確認及び交換は、以下の事項について行うものとする。

1) 〇〇〇橋の下部工設計及びP〇橋脚の掘削斜面安定対策

2) 〇〇トンネルの坑口部斜面補強対策工の設計

3) ……

- 2 施工者は、現地状況の変更の現況資料を事前にまとめた上で発注者に三者協議会開催日の●●日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。
- 3 発注者は、前項により提出された現地状況の変更の現況資料を設計者に送付し、変更に伴う検討事項を通知し、三者協議会において説明を要請するものとする。
- 4 施工者若しくは設計者は、三者協議会における質問事項等が予め明らかな場合は、事前に質問事項等をまとめた上で発注者に三者協議会開催日の10日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。
- 5 発注者は、前項により、施工者若しくは設計者に了解した質問事項等について、施工者若しくは設計者にその旨を三者協議会開催日の7日前までに通知するものとする。

(三者協議会の費用負担)

- 第5条 三者協議会の開催に要する費用のうち、発注者の要請により三者協議会に出席した設計者が要する費用及び会議運営に要する費用は、発注者が負担するものとし、それ以外の発注者及び施工者が要する費用については、それぞれ発注者及び施工者が負担するものとする。
- 2 発注者は、三者協議会の開催の都度、設計者に、設計者の三者協議会の出席に要する費用について、内訳構成が判る見積書の提出を要請するものとする。
 - 3 設計者は、三者協議会の出席要請を受けた都度、必要となる準備資料費、人件費、交通費及び一般管理費等の諸経費の費用に係る内訳構成が判る見積書を発注者に提出するものとする。
 - 4 発注者は、設計者から提出を受けた見積書の内訳及び設計者の三者協議会の出席状況を確認した上で、設計者からの支払請求に基づき、設計者の三者協議会の出席に要する費用について支払請求から30日以内に支払うものとする。

(三者協議会の成果の取扱い)

- 第6条 三者協議会の開催による技術情報の確認若しくは交換の有無に拘わらず、工事成果に関わる責任は、発注者と施工者が締結している工事請負契約の各条項に拠るものとする。
- 2 施工途中における予期し得ない現地状況の変更等により、原設計の変更の必要性を検討する場合に開催する三者協議会において、設計者が求められた技術的所見の責任は、設計者が知りうる条件の範囲に限って設計者が負うものとする。
なお、この場合における設計変更の実施の判断は、発注者が行うものとする。
 - 3 原設計における瑕疵が明らかになった場合は、原設計に関わる請負契約書の各条項に拠り対処するものとする。
 - 4 設計を再考する必要等、新たな対応を要することが生じた場合は、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して対処するものとする。

(設計変更の対応)

- 第7条 当該工事の施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更が必要な場合には、発注者は、設計者にその変更設計業務の実施を申し込む場合がある。
- 2 前項により設計者が、設計業務を実施する場合は、別途、発注者と契約を締結するものとする。

(協定書の有効期限)

- 第8条 本協定書の有効期限は、当該工事の工期末までとする。

(請負契約書条項との優先順位)

第9条 本協定書の各条項と東日本高速道路㈱と施工者が締結した工事請負契約書（以下「工事請負契約書」という。）または東日本高速道路㈱と設計者が締結した調査等請負契約書（以下「調査等請負契約書」という。）の各条項において相違がある場合には、工事請負契約書または調査等請負契約書の各条項が優先するものとする。

(その他)

第10条 この協定書に定めのない事項については、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して定めるものとする。

本協定の証として本書3通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

令和00年00月00日

発注者
施工者
設計者

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者

現場代理人

取得報告書

(工事名)

標記工事について、下記のとおり現場閉所の実績を報告いたします。

記

項 目	内 容	週 数	備 考
対象期間	令和○年○月○日 ～ 令和○年○月○日 着工日 工事完成日		
	対象期間のうち、1 週間として 7 日間を確保できた週数	週間	
現場閉所日	現場閉所を 2 日／7 日以上確保できた週数	週間	
現場閉所率	対象期間の全ての週において、現場閉所が 2 日／7 日以上 確保できているか？	達成・ 未達成	

※監督員が閉所日を確認できる資料を求めた際には、受注者はこれに応じるものとする。

※1 週間の定義は「工期開始日の曜日始まり」を基本とする。

※工期のうち、1 週間が 7 日間に満たない場合は除くものとする。

提出日：令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者 名
現 場 代 理 人 (印)

実績価格調査票の提出について

工事名)
標記工事について、見積対象項目に関する調査票を提出します。

番号	項目番号	名称	単位	数量	参考見積書		実績価格	
					単価	金額	単価	金額
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
		経費	式	1				
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								

注 1) Kcube2 による提出とする

カーボンニュートラル施工計画書

工 事 名	
受 注 者 名	
提 案 項 目	例) バイオ燃料対応機械の活用
<p>1. 提案内容</p> <p>例) ●●の施工に使用する○○（機械名等）にバイオ燃料対応機械を活用する</p> <p>2. 取り組みにより削減される概算 CO2 排出量(t)</p> <p>例) バイオ燃料対応機械は通常建設機械に比して燃費■■■L/h の削減が見込まれる。(根拠はパンフレットを参照)</p> <p>バイオ燃料対応機械の当該現場での総稼働時間数は▲▲hである。</p> <p>削減される CO2 排出量(t) = ■■■L/h × ▲▲h × 単位発熱量(GJ/kL) × CO2 排出係数(t/GJ) = ★★t</p>	

(注) Kcube2 による提出とする。